

# あがの民商ニュース

あけましておめでとございませう



中小業者の営業と暮らしがますます厳しくなる一方、安倍内閣のやけくそ暴走政治に国民的な怒りが沸騰した一年でした。とりわけ新潟県と阿賀野市では、参議院選挙、知事選、市議選と市民と野党のトリプル勝利で、全国の仲間を大いに励ますことができました。

残念なことに市議選で3選を果たした元事務局長、山田早苗さんが当選直後に急逝されたことは、多くの市民、民商会員にとって大きなショックでしたが、いつも笑顔で私たちを励ましてくれた山田さんの遺志を継いで、2017年は一層の頑張り地域と日本の夜明けを迎えたいと思います。



2017年一月一日  
阿賀野民主商工会役員、事務局員一同

## 1人親方など社会保険加入問題での国会答弁

国土交通省が配布した下請指導ガイドラインを悪用し、本来なら社会保険に加入する必要がある1人親方や中小規模事業主にまで加入を迫り、加入しない場合は建設工事現場から排除する動きが広がっている問題について、谷脇暁国土交通省・土地・建設局長は「事業主として請負で働いておられて、国民健康保険、国民年金に加入している1人親方については、社会保険の加入に関する下請指導ガイドライン上、現場入場が認められるものである」と答弁をしています。

## 2017年度阿賀野市 予算及び市政の要望書

新しい阿賀野市政をつくる会（民商も加盟）と日本共産党市議団は12月12日に田中市長と各担当課長と「2017年度阿賀野市予算及び市政の要望書」を元に懇談を行いました。

民商としては、11月の交渉でも行なった「住宅リフォーム支援事業」の継続を求めました。

- 要望「住宅リフォーム助成事業を継続すること」



阿賀野民主商工会  
阿賀野市南安野町一三八  
☎〇二五〇六二七二五八

NO 1586

商売くらしに役立つ！  
全国  
商工新聞  
月/500円

回答 住宅リフォーム支援事業(予算6000万円) 国3000万円、市3000万円)は、緊急経済対策として平成23年度に創設し、下水道接続と住宅用火災警報器の普及など、住環境の向上や安全性に寄与するとともに、公益性の高い成果を残し、市民にも喜ばれてまいりました。

しかし、国の財政状況が厳しい中、今年度は住宅に困窮している住民の居住安定を図るために必要な公営住宅の建設など、より効果が見込める事業に重点配分されており、住宅リフォーム支援事業の財源確保が困難になってきております。「簡単にいうと国が3000万を削減した」

なお、今年度より自治会等の集会用施設の修繕に対する補助(予算500万円で執行は250万円)を実施しており、その効果なども含め検証し、今後の事業について検討してまいります。

住宅リフォーム支援事業は地元企業に発注し経済の好循環を生み出しています。国が予算を削減したのは今後の運動となりますが、従来どおり「阿賀野市の3000万円の予算」で継続はできるはずとの訴えにも、田中市長は、国が予算を削減したことだけを「継続しない」大きな理由にあげ、更に自治会等の集会用施設の修繕に予算配分をしていく事に経済効果も含め検証したいと述べました。

「しない」理由にはならぬと訴えました。

住宅リフォーム助成を行って居る県内自治体の大半は来年も「住宅リフォーム助成制度は継続する」ことを決めている。阿賀野市長のやる気の見えてこない懇談でした。

松崎会長は集会用施設の予算と執行を求めたところ予算は500万円、12月現在の執行は250万円。参加者からも住宅リフォーム支援事業とは別の事業であり、「継続しない」

### 源泉徴収税納付及び各種提出書類

- 1月20日(金) 源泉徴収税(納期特例)納付
- 1月31日(火) 源泉徴収票交付・法定調書・給与支払報告書(市町村)提出

